

各地の学窓から



二〇〇七年団塊の世代問題をどう見るか

乗杉澄夫

(和歌山大学経済学部教授)



和歌山

団塊の世代が多く退職する二〇〇七年が注目されている。これは、どちらかといえば、ネガティブな「問題」と

して語られることが多い。この世代の知識・技能をどう伝承するのか、労働力不足にどう対応するのか等である。

しかし、悪いことばかりではないというのが、筆者の率直な感想である。良いことの第一は、全く個人的な事柄であるが、この問題によって、またとない教育研究の機会が生まれたことである。先頃、筆者が勤務する大学と県の共同研究としてこの問題に取り組んでみないかとの誘いが、県の担当部局からあった。最終的には上部の委員会が二〇〇七年問題を検討することになるが、その準備作業として、学生と県職員が複数の研究ユニットを組み、県内の有力企業やNPO（非営利組織）で聞き取り調査を行い、検討資料を作成するという計画である。実習やフィールドワークはたいへん効果的な教育形態であるが、そうした機会は人文社会系の学生にはあまりなく、受入企業との日程調整や学生の引率は大学教員にとって相当な負担となる。そうした作業を県が引き受けていたただけなのであれば、ありがたいというほかない。実際、作業が始まってみると、学生と打ち合わせをするだけでも、授業やアルバイトの予定が複雑に絡み合い、日程の調整には相当難航した。この調査からどのような成果が得られるかは不明であるが、学生にとって大変刺激的な経験になることは間違いない。

団塊の世代の退職は地域経済にとって大きな転機となる可能性がある。右の共同研究の調査テーマにシルバーマーケットの開発があるが、この世代（の経済的に余裕のある層）を獲得できれば、地域経済にとって大きなプラスとなる。思い起こせば、筆者のいる和歌山・白浜はかつて「新婚旅行のメッカ」と言われたところである。うまく

すれば、「第二の定住地」として大いに売り出せるかもしれない。当地は、温暖な気候と温泉、海と山河に恵まれ、京阪神からそれほど遠くないという地の利がある。空き地の目立つ工業団地に比べれば、成功の見込みははるかに大きい。

団塊の世代の退職は、国立大学法人にとっては幸運である。「行政改革の重要方針」によって、今後五年間で国家公務員を五%以上純減させることが決まり、国立大学法人もこれに準じた人件費削減を迫られている。筆者はこの問題を検討する学内の会議に出席したが、最も関心を集めたのは定年退職者の数だった。筆者の勤務校では、大学紛争時代に滞っていた採用人事が三〇年程前に再開されたため、六〇歳前後の教員が大量に存在する。同様の大学は少なくあるまい。民間企業より定年年齢が遅いので、ピークはずれるが、今後五年間で相当な数の教員が退職する。世代交代をどう行うかという問題は残るが、最悪でも自然減で対応できるというのは、幸いと言わなければならないまい。

乗杉澄夫（のりすぎ・すみお）

一九五三年神奈川県生まれ。東北大学大学院卒。博士（経済学）。専門は社会政策、労使関係。研究テーマとしてドイツ労使関係の歴史的研究、失業と雇用政策、ホワイトカラーの仕事内容と能力形成など。著書『ウィルヘルム帝政期ドイツの労働争議と労使関係』（ミネルヴァ書房）他多数。

図書館だより

45

4月の主な受け入れ図書

①鈴木玲他編著『労働組合の組織拡大戦略』御茶の水書房 (viii+309頁,A5判) 法政大学大原社研内に組織された研究会の、5年にわたる活動の成果である。11編の論文で構成され、労働組合自体の組織拡大政策の現状と課題を中心に検討している。労働組合はそもそも組合員の互助組織であるが、その規模の故に世間の注目を集めてきた。存在感が希薄化している組合は、栄光を回復できるだろうか。	④熊沢誠著『若者が働くとき』ミネルヴァ書房 (ix+220頁,B6判) 本書は、類書と異なり、働く若者が労働条件を改善できる発言の仕組みを提言するとともに、実際の職場における正社員からフリーターへ、さらにフリーターからニートへの転換という厳しい現実への目配りも忘れていない。著者のこれまでの研究蓄積を背景に、若者によりそった「気づきへの促し」の書となっている。
②小杉礼子他編『キャリア教育と就業支援』勁草書房 (ix+214頁,B6判) 「フリーター・ニート対策の国際比較」と副題にあるように、本書は、日米英独スウェーデンにおけるキャリア教育と就業支援の国際比較をテーマとしている。一時期よりフリーター・ニート報道は影を潜めつつあるが、マスコミの移り気を示すものではなく、就業支援等の地道な対応の段階に入っているものと思いたい。	⑤齊藤ゆか著『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房 (xiii+422頁,A5判) 著者は、プロダクティブ・エイジングという視点で、100人余からの質的調査と既存の統計調査を基に定年退職後のボランティア活動を分析、人間の成長にもつ意味も考察している。いくつになっても働き蜂たろうとする日本人にとって、ボランティア活動を中心とした生活はどのぐらいの現実性をもつものであろうか。
③大沢真知子著『ワークライフバランス社会へ』岩波書店 (229頁,B6判) ファミリー・フレンドリーからワーク・ライフ・バランスへと、企業の人事労務管理も進化している。長期的には企業利益に結びつくとの判断だろうが、短期的な利益を追い求めている人がテレビをにぎわしてもいい。非正社員が急増している日本で、政策的誘導なしにワーク・ライフ・バランス社会は成立するだろうか。	⑥松田裕之著『物語 経営と労働のアメリカ史』現代図書 (xii+223頁,A5判) 19世紀後半からの1世紀は、アメリカ労使関係にとっていかなる1世紀であったのか。物語（ストーリー）から歴史（ヒストリー）が派生してきたと説く著者の、労使の攻防史を物語る本書が、新たなアメリカ労使関係史を生み出すか判断不可能であるが、あまたの労働関係者が登場する、めくるめくような物語ではある。
⑦清家篤著『エイジフリー社会を生きる』NTT出版 (252頁,B6判) ⑧菅野和夫他編『実践・変化する雇用社会と法』有斐閣 (xii+342頁,A5判) ⑨中村永司著『英国と日本における医療福祉とソーシャルワーク』ミネルヴァ書房 (xiii+361頁,A5判) ⑩大久保幸夫編著『正社員時代の終焉』日経BP社 (259頁,B6判) ⑪白川一郎著『日本のニート・世界のフリーター』中央公論新社 (235頁,新書判)	⑫スチュアート・タノック著『使い捨てられる若者たち』岩波書店 (xvi+283+10頁,B6判) ⑬田中萬年著『職業訓練原理』職業訓練教材研究会 (vi+231頁,B5判) ⑭アイ・キュー『日本の人事部』編集部著『伸びる会社の人財力』朝日新聞社 (245頁,A5判) ⑮佐藤忠男著『映画が語る働くということ』凱風社 (267頁,B6判) ⑯金井壽宏他著『キャリアの常識の嘘』朝日新聞社 (214頁,B6判)

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

図書館用語集の第四弾です。今回は、「書誌ユーティリティ bibliographic utility」を取り上げますが、聞きなれない言葉だと思います（小寺も最近知りませんでした）、インターネットを利用した図書館管理システムを運用している図書館では、必要不可欠なものになっています。当館は、労働関係の専門図書館ですが、社会科学系の大学図書館や専門図書館と蔵書構成は類似しており、新しく収集する資料もかなり他館と重複しています。資料が到着すると、検収した後、目録を作り、バーコードと背ラベルを貼り、蔵書印を押して配架、利用に供されることとなります。バーコード貼りで以降の作業は、それぞれの館が実施せざるをえませんが、目録は、どの図書館でも作成項目は似たようなものなので、データがあれば流用可能です。そこで、最初に当該資料を手入れした館が目録を作り、サーパーに登録、他の館はその目録データをダウンロードして使えば、登録作業はかなり省力化されます。このように、図書館間の協力関係を背景として、オンラインによる目録作成作業等のための情報サービスを行う事業体が書誌ユーティリティと呼ばれています。当館は、国立情報学研究所（NII）が運営している事業に参加しています。この事業はあくまで、参加機関間の互助的相補的な関係を前提としています。当機構が発行した資料はもとより、当館がNIIの参加館に先駆けて収集した資料の目録データをサーパーに登録しています。目録データに誤りがあると他の多くの館にも迷惑をかけることになり、慎重な作業が要請されます。当館のスタッフが緊張する作業の一つになっています。

図書館長のつぶやき

5月9日の朝のNHKニュースで、図書館資料の紛失や、書き込み、マーカーでの線引き等、本の汚損事件が頻発していると報道されました。黙って本をもつて帰ることは窃盗であり、到底許すことはできませんが、本の汚損も見逃すわけにはいきません。紛失に関しては、当館でも、黙って持ち去られた図書がどのくらいあるか、蔵書点検（曝書）を行う予定です。不明率（蔵書数に占める手続なしで持ち去られた図書の割合）は、どの館でも公表していませんが、数%を占めることもあると言われています。2割の図書に8割の利用が集中する（ブラッドフォードの法則）とすれば、その5%が紛失すればその館の2割方の機能が喪失させられることとなります。一般に図書という著作物にも貸与権という著作権が働きます。しかし、図書館は、公共の利用に供するため、著作権法38条で著作権者の許諾なしに貸与（貸出）が可能になっています。著作権者の権利の保護と同時に、文化の発展に寄与するという図書館の使命を尊重した規定です。黙って本を持ち出すことは、文化の発展を阻害する行為であることを十分認識すれば、そのような行為には良心の咎止めがかかるはずですが、心も、図書館は、貸し出しされる本が増えることは大いに喜びとしているのですから。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌（490種）、洋雑誌（220種）、紀要（450種）、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発

行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO（国際労働機関）総会の議事録やOECD（経済協力開発機構）の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間：9:30～17:00

休館日：土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始（12月28日～1月4日）、その他

電話番号：03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格：どなたでも利用できます

貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書（運転免許証、健康保険証など）をお持ちください

レファレンスサービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています



ご案内
労働図書館（資料センター）